

(別紙様式3)

令和4年度あいちラーニング推進事業研究報告書【重点校】

学校番号 64
学校名 愛知県立 津島東 高等学校

研究テーマ	(1) 「主体的・対話的で深い学び」について、ICTを活用する方法と活用しない方法を考えることを通して、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善を行う。 (2) 生徒の主体的な学習を促進するためのロイロノート、スタディサプリの効果的な活用法について情報共有を図る。	
本年度の研究目標	(1) 授業改善プロジェクト委員会、各教科会で、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善について研究協議を行う。 (2) 到達度テストの連動課題配信を行い、個別最適な学びの実現を図ることで、主体的な学びにつなげる。ロイロノート、スタディサプリの活用事例をまとめ、情報を共有する。	
研究の実施内容		
実施月日	内 容	備 考 (対象生徒等)
令和4年6月1日 令和4年6月6日～ 6月17日 令和4年7月7日 令和4年7月26日 令和4年9月1日 令和4年9月～12月 令和4年9月～12月 令和4年10月21日 ～12月21日 令和4年11月2日 令和4年12月15日 令和4年12月22日 令和4年12月23日 令和5年3月上旬 令和5年3月13日	第1回授業改善プロジェクト(趣旨説明等) 校内公開授業週間 授業アンケート・第1回生徒アンケート実施 第1回連絡協議会(主管校:津島高校) 第2回授業改善プロジェクト(公開授業担当者決定) 参観授業(校内) 「主体的・対話的で深い学び」についてのグループ協議 生徒のよさ・可能性・成長を見つける校内公開授業週間 公開授業及び研究協議会(校外) 第2回生徒アンケート実施 第3回授業改善プロジェクト(中間報告) 第2回連絡協議会(主管校:津島高校) 第4回授業改善プロジェクト(まとめ・最終報告) 研究報告書提出(主管校、HP掲載)	
研究成果の評価及び普及・還元に関する実績		
1	「主体的・対話的で深い学び」による授業改善 (1) 「主体的・対話的で深い学び」についてのグループ協議 教科会で国立教育政策研究所の資料を配布し、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善の視点についての理解を深めた。その後、教科会で主体的・対話的で深い学びを実現するために意識して取り組んでいることについてグループ協議を行った。資料には、授業改善に向けた授業者の視点として、「既習事項を振り返る」、「板書や発問で教師が子供の学びを引き出す」、「単元や各授業の目標を明確にする」等が記載されているが、それらの多くはすでに	

本校の教員が取り組んでいることであり、これまで実践してきたことをより意識して授業の中に組み込むことで十分に主体的・対話的で深い学びを実現することができることがわかった。

(2) 生徒のよさ・可能性・成長を見つける公開授業週間について

例年6月の教育実習期間に合わせて行っている校内公開授業週間に加え、2学期に「生徒のよさ・可能性・成長を見つける校内公開授業週間」を設けた。生徒の視点に立って授業を観察することで、生き生きと授業に取り組む生徒の姿を通してその背景にある教員の指導に思いを巡らせることに繋がった。生徒のよさが発揮されている授業こそ、主体的・対話的で深い学びを実現した授業であるということを改めて理解することができた。

(3) 公開授業及び研究協議会

11月2日に尾西地区の高校の教員に対して国語科、英語科の公開授業を行った。6校9名の参加者があり、公開授業を通じて主体的・対話的で深い学びについて学び合う良い機会となった。

2 ICTの活用

(1) ロイロノート、スタディサプリについて

ロイロノートは、「総合的な探究の時間」を中心に進めたことによって、多くの教員、多くの生徒が活用する状況を作ることができた。スタディサプリは、従来紙で行っていた校内のアンケートを、スタディサプリを活用して行うことによって、教員、生徒ともに操作に慣れることができた。到達度テストと連動した課題を個々の生徒に配信することで個別最適な学びの実現に繋げることができた。また、単元のまとめとしてスタディサプリを活用して単元テストを行う科目もあった。

(2) 生徒用タブレットについて

現状では生徒用タブレットの持ち帰りはさせていないが、年度末の春季休業前に新2・3年生については持ち帰らせることを考えている。そのために、教科に依頼し、ICTを活用した春季休業課題を課すことにした。

3 評価と今後の課題

教員、生徒ともに、授業の中でICTを活用する機会はこの2年間で著しく増加させることができた。多くの教員にICTを普及させるには、「総合的な探究の時間」での活用やアンケート機能での活用が効果的であることが分かった。今後は、主体的・対話的で深い学びの実現において、どのような場面でICTを活用することがより教育的効果が高いのかということを考えていかなければならないと感じている。また、生徒用タブレットの活用とTeamsの活用を進めていきたいと考えている。

※ 本研究報告書は、令和5年3月13日までに当該地区の主管校に提出する。

※ 名古屋地区においては、緑丘高校、惟信高校、中村高校は昭和高校へ、南陽高校、鳴海高校、名古屋南高校、名古屋工科高校は天白高校へ提出する。